

TICAD「持続可能な開発のための環境とエネルギー」閣僚会議

&

市民社会セッション

市民社会の視点からの報告



(特活) TICAD 市民社会フォーラム

<http://www.ticad-csf.net>

TICAD「持続可能な開発のための環境とエネルギー」閣僚会議に参加して

文責：船田クラークンさやか
(特活) TICAD 市民社会フォーラム 副代表

本報告では、市民社会の視点から、2007年3月22日から23日にかけて開催された TICAD 持続可能な開発のための環境とエネルギー閣僚会議を検討し、同閣僚会議のサイド・イベントとして日本及びアフリカの市民社会が主催した「市民社会セッション」の報告を実施する。

1. 会議概要

同会議は、2007年3月22～23日にかけて、ケニアのナイロビの国連会議場で開催された。主催は、日本政府、国連、GCA(アフリカのためのグローバル連合)、UNDP、世界銀行であり、ケニア政府、UNEPが開催に協力した。外務省によると、72カ国(うちアフリカ45カ国が参加し、23名の閣僚級が参加)、約30地域・国際機関、約40団体(NGO・市民社会等)から500名以上が「参加」したという¹。NGO「参加」の問題については、後に紹介する。議長は、岩屋毅外務副大臣(全体議長、日本政府代表団長)が務め、アフリカ審議官である目賀田周一郎が補佐した。オープニングには、ホスト国であるケニアのキバキ大統領が30分遅れて駆けつけ、同閣僚会議は開始した。

同閣僚会議は、基本的視点として以下の3つの柱を中心にすえ、1日目午後にそれぞれについての分科会で議論された結果を2日目午後に全体で共有し、総括を行うという形式であった。

- (1) オーナーシップの構築：コミュニティ・レベルと国家レベル(「ボトムアップ」・「トップダウン」)
- (2) 地域協力の推進
- (3) パートナーシップの深化

外務省自身による同会議のサマリーや評価については、外務省ウェブサイトに掲載されている。

2. 市民社会の関与について

過去14年にわたって続けられてきた TICAD プロセスにおいて、日本とアフリカの市民社会が「市民社会との対話」セッションを主催したことは皆無であった。いずれの市民社会も「オブザーバー」として、共催者が設定したセッションで発言を許されてきたにすぎなかった²。したがって、市民社会が主体的にセッションの企画立案や運営に取り組めた本サイド・イベントは、TICAD の歴史から見ても重要な基点となった。その意味で、市民社会とのパートナーシップの重要性が TICAD 主催者間で認識されつつ

¹ http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/energy_gai.html

² 詳しくは、TICADIII に向けて結成された NGO 連合組織である ACT2003 の報告書を参照されたい。同報告書は、TICAD 市民社会フォーラムのウェブ (<http://www.ticad-csf.net>) からダウンロードが可能。

あることが証明され、その点については歓迎したいと考える。また、アフリカと日本の市民社会は、市民社会セッションの総括を全体会議に持ち込むことができ、代表者が、議長やその他の政府及び国際機関関係者と共に壇上でその報告を行ったことは、歴史に残る出来事であった。



(* 右端が市民社会セッションで議長を務め、総括を行った Rose Wanjiru 氏、ケニア)

しかし、同閣僚会議での市民社会の参加は以下の点で問題を含むものであった。

- (1) 依然、市民社会の関係者はあくまでも「オブザーバー」としての参加にすぎなかったこと。
- (2) 分科会ではなくサイド・イベントとして開催されたこと。
- (3) 市民社会関係者の分科会への参加が許可されていなかったこと。

特に、今回の閣僚会議が、「環境」と「エネルギー」という、国内的にも国際的にも多様で先駆的なパートナーシップ構築が進んでいる分野をテーマとしていたにもかかわらず、このような参加制約があったことについては多くの疑問の声があがった。また、同閣僚会議は、「基本的視点」として、「(1) オーナーシップの構築：コミュニティ・レベルと国家レベル(「ボトムアップ」,「トップダウン」) (3) パートナーシップの深化」を掲げており、それぞれの視点に関わる分科会を設けていたが、市民社会関係者が出席を拒まれたことは大きな問題を残すこととなった。

なお、過去の TICAD プロセスの中で、市民社会が分科会への出席を拒まれたことはないことを追記しておく。ただし、アフリカ政府関係者(特に、環境関係の省庁)の依頼で、分科会に出席した NGO 関係者も多く、分科会での貢献が感謝された事例も多々あった。主催者が思っている以上に、アフリカ域内での政府と市民社会のパートナーシップも進みつつあることが如実に現れた事例といえよう。

また、外務省のウェブサイト上に掲載された「概要」の中に、「また、市民社会の役割を再認識し、サイド・イベント「市民社会との対話」からの意見を踏まえ、貧困層の視点での環境及びエネルギー問題への取組についても議論(1) オーナーシップ、地域協力、パートナーシップの重要性」という文章が入られたことは積極的に評価したい。議長サマリーにも、若干ながら同様の趣旨の文章が含まれている。

しかし、市民社会はこのテーマについて、もっと重要な貢献をしえたはずである。特に、貧困問題にあえぐ一方、貧困層ほど環境劣化のダメージを受けるアフリカ大陸において、貧困者に視座を据えた議論は不可欠であった。「環境」か「開発」かの二元論ではなく、急速な気候変動が進行する現代世界の中で、それだけでなく多くの困難を抱えるアフリカ貧困者の苦境や生活改善策に焦点が当たらなかったことは残念である。

他方、市民社会セッションでは、この点にこそ焦点を当ててプレゼンテーションと議論を行い、その総括を本会議に持ち込むことができた。次にその報告を行う。

3. 市民社会セッション 「貧困者の視点から見た持続可能な開発のための環境とエネルギー」の報告

本セッションは、(1) アフリカにおける気候変動の影響と貧困のリンケージを確認した上で、アフリカ貧困者への影響を明確にし、(2) 貧困者の視点から世界とアフリカの代替的な政策オプションについて議論し、(3) 貧困者にとって最も適当な環境とエネルギーの技術の事例を共有し、(4) 市民社会としてこの問題を乗り越えるためにどのような役割を果たすべきかについて多様なアクターと議論すること、を目的として開催された。

参加者は、36名で、アフリカ NGO 関係者 19名、日本 NGO 関係者 12名、国連機関 2名、アフリカ政府関係者(駐日大臣) 1名、日本政府関係者 1名、他ドナー 1名であった。

「グローバル気候変動と貧困との関係」

African Centre for Technology Studies (ACTS) Mr. Brian Otiende

「オータナティブな政策とアクション」

政策オプションを検討する～再生可能エネルギー

AFREPEN/FWD Mr. Stephen Karekezi

政策をアクションとつなげる

Practical Action MR. Isaack Oenga

「事例」

植林

CARPA/Green Belt Movement Ms. Frida Mugo

ソーラークッカー

Solar Cooker Japan Prof. Masanobu Nakajo

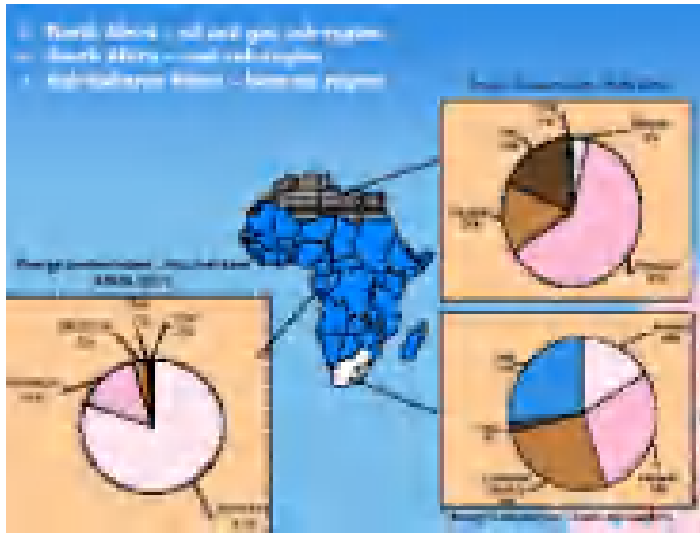
Yamamoto Gakko Mr. Masanobu Yamamoto

「討論」

ディスカッサント：UNEP Dr. Njeri Wamukonya



いずれの報告でも、環境やエネルギーの問題が貧困者の生活に与えるネガティブな影響が明らかにされた後、貧困者に役立つ手が届く価格の再生可能な技術の数々が紹介された。以下は、報告の抜粋である。全報告のパワーポイントが、TCSF ウェブサイトで閲覧が可能である。



なぜ貧困とRenewablesか？

- 気候変動を理由とすることはアフリカでは妥当では
- そうではなく、再生可能なエネルギー資源はアフリカに潜在的に多いこと。
- 高い石油価格のリスクから守るのに適する上、干ばつに起因する水力発電の問題を回避できる
- 辺境の貧困者にも届けられることができる
- アグロ-インダストリーの競争を高める
- 雇用を生み出すポテンシャルを考する

貧困者のためのエネルギーへのアクセス Practical Action

- 国レベルで世界の15%が電気へのアクセスがある
- 農村世界では2%のみ
- 世界の10%がエネルギーに収入を費やす
- 貧困者はより大きな割合で収入をエネルギーに費やす

貧困者に適したエネルギー

- 低価格で効果的なバイオマスを基とする燃焼
 - 非木質のバイオマス(薪炭)や木質(薪炭)
 - 燃焼効率の高い炉の製造
 - 燃料-燃焼(木質+木質)燃焼
- Pico やマイクロ水力を使った電力
 - 農業に使える、農業や水磨シブ
- 低価格で効果的な道具を使った人力や動物の力の活用
 - 農村村世界の農業生産性の向上
 - 小規模燃焼炉

アフリカにおけるRenewablesの状況

Solar	5-6 kWh/m ² (located in North Africa, Sahel, West and Southern Africa)
Wind	- 3-5 kWh/m ² (over 8 m/s) in North, South, West and (NW) - 11 - 15 kWh/m ² in West Africa
Hydro	2,000 GW
Geothermal	4,100 MW
Hydro Large	Majority, approx. 7% harvested
Hydro Small	Emerging

森林と森林保護への投資 CAF/Watson-Bell Movement

- 森林と木は経済活動にも、社会と環境価値においても重要
- 森林は、薬材あるいは工業に、木材、家屋の柱、箱、薪などを供給する
- 森林は、生物多様性にとって、水の供給にとって、二酸化炭素吸収にとって、野生動物の住処として、非木材資源を供給源として重要

ケニアにおける森林


Total National Land Area (Ha) 51,167,708
 10% Required Minimum Forest Cover (Ha) 5,816,770
 Current Level of Forest Cover (Ha) 5,444,111
 Deficit (Ha) 4,827,919
 Required Investment to attain Minimum Forest Cover (US \$) 3.2 Billion

農や薪の消費量に必要とされる面積の森林がない。

なぜ薪が供給できないか...

- 持続可能な薪生産・利用のための制度や規制がなかった → 政策・規制の後でも実際に移れている
- 木を使った薪炭の市場がないため、農民にとって薪はインセンティブが低い
- 適切な種が適切な時期にない、管理の適切な情報がない
- 木の持続的でない、目的の種樹的種が埋められていない
- 木を植えるための土地へのアクセスが限られている時に、女性や若い人の意思決定への参加が限られる（薪炭消費の89%といわれている）

Proposal of Obscure Design for Concentrator Type Solar Cookers



議論

市民社会と開発者の両方におけるアフリカ自治体が直面するチャレンジを乗り越えるために

- 植林事業における土地や水利用の管理
- 植樹の際に在来種を優先するかどうか？
- 市民と政府の協力さどう考えるか？
- 調査とアクションをどうつなげるか？
- 新技術と先住民の知識をどうつなげるか？
- 貧困削減にどう寄与できるか？

議事録の詳細は、後日ウェブサイトに掲載予定である。



2日目午前のセッションでは、TICAD IVに向けたアフリカ・日本の市民社会連携について話し合った他、前日の議論を受けた総括づくりが取り組まれた。

この総括が、全体会議に持ち込まれた。全文（日本語和訳）については、次のとおり。

TICAD「持続可能な開発のための環境とエネルギー」閣僚会議に対する市民社会セッションからの声明
(全文・原文は英語)

TICAD「持続可能な開発のための環境とエネルギー」閣僚会議の開催にあわせて市民社会団体のセッションが開催されましたが、このような試みは TICAD が始まって以来、初めてのことでした。

このような動きを評価するとともに、このセッションでは次のような問題提起を行います。

1. これまで TICAD や他の開発プロセスから現地の人々の意見は排除されてきたこと
2. 現在の ODA (政府開発援助) は、気候変動による貧しい地域の被害を減らす取り組みには十分に充てられて来なかったこと
3. 環境保護・保全を目的とした施策がこれまでのところ、エネルギー資源の欠乏や自然環境の悪化によって天然資源に依存して生活する人々の生命や生活に及ぼす悪影響に対応できていなかったこと

今回のセッションは、市民社会の意見を明らかにするため、そして、自然環境の悪化やクリーンで利用可能なエネルギーサービスへのアクセスの欠乏によりその生命や生活が最も影響を受ける貧しい人々の窮状を訴えるために計画されました。この点を考慮して、このセッションは次に挙げる声明を発表します。

1. TICAD プロセスへの市民社会の参加：

今日まで、TICAD プロセスには政府と国連機関のみが関与してきました。今回のセッションでは、地域社会、市民グループやその代表者たちを TICAD プロセスの中に適切に位置づけることにより、貧困を削減し生産能力を構築するための活動が、効率的な参加やコンサルテーション、そして知識の交換を通じて人々にオーナーシップをもたらすようにすべきだということを強く主張します。

2. ODA の有効性：

アフリカ地域社会は、気候変動などの諸問題に対してとても高い意識を持っています。しかしながら、地域社会のレベルでは、生命や生活というレベルの意味づけや価値観に基づいて問題が提起されているため、国家レベルあるいは国際レベルの開発計画にそれらがうまく織り込まれていません。したがって、ODA は貧しい人々が環境的な要因で蒙る被害を意識すべきであり、かつ「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」や「ミレニアム開発目標 (the Millennium Development Goals、MDGs)」の高い志とより密接に連携すべきです。

3. 貧困削減に貢献する技術の開発：

政府は、地域社会のレベルでの貧困削減に直接的な効果を持つエネルギーオプションへのアクセスを奨励し、推進すべきです。ピコあるいはマイクロ水力発電、風力揚水、持続可能な生物燃料などがオプションとして議論されました。要約すると、私たちは、市民社会のよりハイレベルな参画を求め、それにより新技術への投資が、適切かつ理解可能で、手が届く価格のものであるとともにアクセス可能であり、そして最も重要な点でありますが、その地元の人びとの知恵を正しく認識したものであることを確かめて行くことを提言したい、ということです。

4．今後に向けて

今回の閣僚会議への参加を通して感じたことは、日本とアフリカ市民社会が協働して TICAD プロセスに関わることの重要性であった。また、市民社会は、その貧困者志向の視点、高い専門性を活かして、TICAD プロセスに貢献できることが多いことも明らかになった。その意味で、21 世紀の現在、TICAD 共催者が市民社会をオブザーバーではなく正式な会議の参加者として認め、市民社会に開かれた意味のある国際会議に転換していくことは不可欠であると実感した。

また、閣僚会議の直前 3 月 20 日に共催者に向けて、TCSF が（特活）アフリカ日本協議会（AJF）と共同で出したアピール（*ウェブサイトに掲載中）でも主張したとおり、TICAD をもっとアフリカのオーナーシップを重視するものに転換すべきと感じた。

今回非常に感じたのは、アフリカ政府あるいはメディアが TICAD をあまり注目していないという事実であった。大統領が 30 分遅れてきたのは想定範囲内とはいえ、スピーチをすることになっているアフリカ政府関係者の何人かがスピーチに現れない、遅れてくるなどのハプニングが続出であった。2 日目の最終セッションともなると席に着いている人もまばらで、さらには来ている人も大臣クラスではなく副大臣クラスがほとんどであった。実感としては、TICAD の外交的有効性はかなり低いのではないかと感じざるを得ないほどであった。

となると、TICAD の意味は何だろうか、という疑問が湧いてくる。多様なアクター間の本当の意味での議論もなく、外交的なショーとしてもプライオリティを低く与えられた会議であるならば、このお金のかかる大規模国際会議（500 名参加）を、アフリカ開発の当事者であるアフリカの貧困者と日本の納税者に納得のいく効果的なものに変革していくために何をすべきか、共催者らは真剣に議論しなければならないことは明らかである。その際にも、主催者だけの議論には限界があり、TICAD の基本理念で謳われている「オーナーシップとパートナーシップ」を理念に留めず現実のものにするため、アフリカ地域機構、アフリカ政府とアフリカ市民社会、日本の市民社会を含めて議論していくべきと強く感じた。

アフリカ市民社会については、「アフリカ市民委員会（Civic Commission for Africa）」が 4 月 1 日に、日本市民社会については、「TICAD IV・NGO フォーラム（TNnet）」が 3 月 9 日に立ち上がり、TICAD IV に向けた市民社会諸組織間の連携が進みつつある。TICAD IV 開催の丁度 1 年前に当たる現在こそ、力をあわせた取り組みが必要であろう。



全体会議での総括披露後、議長と挨拶する Rose Wanjiru 氏。